

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 うきは市 (都道府県: 福岡県)
本事業の担当部局名 企画財政課 企画調整係

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)
個別事業名: うきは市結婚新生活支援事業
実施期間: 交付決定日 ~ 令和6年3月31日
対象経費支出予定額: 9,000,000 円
(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)
<地域における実情と課題>
<本個別事業の位置付け>
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件
・年齢要件
【補助上限額】
29歳以下の場合
39歳以下の場合
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用

※(注)3 **【その他独自要件】**  
 夫婦ともに市税を滞納していないこと。

**2. 申請見込**  
**①新規世帯見込**

新規世帯見込	16	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10
		世帯

**【積算根拠】**  
 29歳以下:10世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=6,000千円  
 上記以外:6世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=1,800千円  
 申請見込みについては令和4年度の当事業における支給実績を引用

**【令和4年度申請状況】**  
 (令和4年4月～令和5年3月)  
 申請見込世帯数 20 世帯

**②継続補助見込**

継続補助実施の有無	有
見込世帯数	4
対象経費支出予定額	1,200,000

世帯 円

**3. 広報の実施予定**

- ・市が作成したチラシを200枚印刷し、本庁に50枚、浮羽市民センターに50枚、西別館に30枚、りり色ふるさと館に30枚、観光会館土蔵に20枚、ウキハコに20枚配架する。
- ・市が作成したポスターを本庁、浮羽市民センター、西別館、りり色ふるさと館に各一枚ずつ掲示する。
- ・市の公式LINEにて3カ月に1回情報発信する。
- ・無線放送を2週間に1回、朝晩に放送する。
- ・広報誌に2回掲載する(4月、9月)
- ・市のホームページに掲載する。
- ・商工会と連携し、市内事業者へチラシを配布する(約800枚)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(ベイズ推定値)			1.8 (令和7年)
	平成28年度以降の結婚新生活支援交付件数	件		78(令和7年)	63(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65(2013年～2017年)	
	婚姻件数	件		72件(令和4年)	
	婚姻率			2.58(令和4年末)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	57
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	50	33
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」		%	70	60
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県が運営するメールマガジン(登録者:役10,000人)や県HPで広報を行う。</li> <li>・福岡県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策協議会において、本事業の効果や課題・検証等を行い、次年度以降の事業に反映させていく。また、都道府県主導型市町村連携コースの実施要件として、県が本交付金を活用して取り組む2事業については、実施計画に基づいた連携・協力を行う。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会や商工会議所、農協、消防団などと連携し、会員企業の従業員や団体職員、所属団員に対して情報提供を行う。</li> </ul>				

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)  
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。